

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社

広報・IR部 〒104-0033 東京都中央区新川 2-27-2  
TEL : 03-5117-0270(代表)  
www.ms-ad-hd.com

立ちどまらない保険。

**MS&AD**  
INSURANCE GROUP

2019年12月25日

～東京大学との共同研究の開始について～

### 音声による認知症・軽度認知障害（MCI）の予兆発見と認知症予防策の開発に向けた取組

MS&ADインシュアランスグループホールディングス株式会社（取締役社長グループCEO：柄澤 康喜）は、東京大学と共同で、音声により認知症・軽度認知障害（MCI）（以下「認知症等」）の予兆を発見しつつ認知症予防策を提供するサービスの開発に向けた研究を開始しました。

#### 1. 背景

現在、我が国は、世界でも類を見ない勢いで高齢化が進んでおり、全人口に対する65歳以上の人口の割合が増え続け、既に「超高齢社会」を迎えています。そのため、認知症患者は増加の一途をたどり、2025年には約700万人に達するといわれています。こうした環境において持続可能な社会を実現するためには、認知症に至る前の軽度認知障害（MCI）の段階で簡単に兆候を察知し認知症予防策を提供できるサービスの提供が期待されています。

当社は三井住友海上あいおい生命保険株式会社などのグループ会社と連携して、「持続可能な健康長寿社会」の実現に向けた取組みをさらに加速させるべく、「東京大学センター・オブ・イノベーション（COI）自分で守る健康社会拠点（機構長：池浦 富久）」で開発された技術をベースに、東京大学の「音声病態分析工学」社会連携講座（以下「音声病態分析工学」）で認知症等の早期発見・予防に関するサービスの研究を進めます。

#### 2. 共同研究の概要

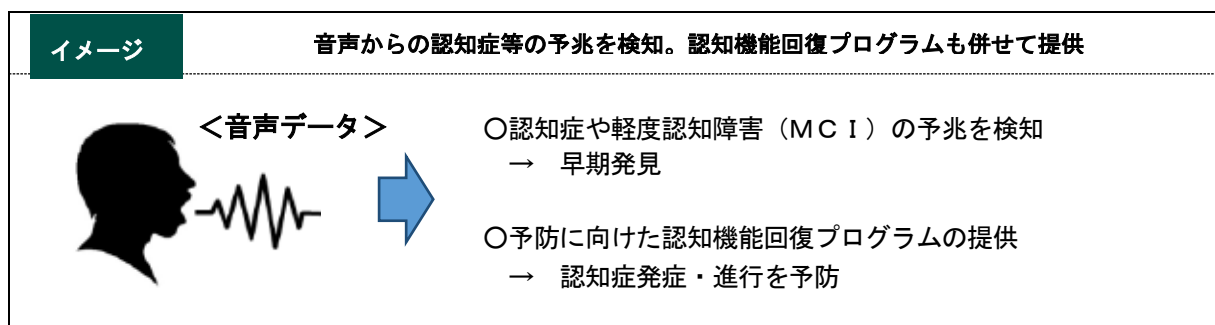
当社およびグループ会社は、音声病態分析工学の研究成果を応用して、音声で簡単に認知症等の早期予兆を発見すると同時に、認知機能の改善策を提供できる次のようなサービスの開発を目指します。

##### （1）音声による認知症等の早期予兆の発見

音声病態分析工学で研究を進めている、音声による疾病判別のアルゴリズムを、認知症等に活用することを研究し、簡単に認知症等の早期予兆を発見できるサービス

##### （2）認知機能回復プログラム

認知症等の早期予兆の発見に際し、認知機能改善に向けた簡易な認知機能回復プログラムを提供するサービス



上記以外にも、音声病態分析工学の研究成果の保険商品・サービスへの活用を、東京大学と共同で研究していきます。

### 3. MS&ADインシュアランス グループの取組

MS&ADインシュアランス グループは、社会をとりまく多様なリスクを発見し、経済的負担の軽減策とともにその発現の防止や影響軽減策を提案し、社会に安心と安全を提供していくことにより、社会とともに成長を持続していくビジネスモデルを目指しています。認知症は、高齢化が急速な勢いで進む我が国にとって、避けて通ることができない大きな社会的課題です。東京大学での研究の成果を、グループ会社の保険商品・サービス開発と組み合わせて、認知症の早期発見と予防策を提供することで、お客さまのライフスタイルに寄り添う健康づくりを支援し、持続可能な健康長寿社会づくりに貢献していきます。

#### MS&ADインシュアランス グループについて

MS&ADインシュアランス グループは、三井住友海上火災保険株式会社、あいおいニッセイ同和損害保険株式会社、三井ダイレクト損保株式会社、三井住友海上あいおい生命保険株式会社、三井住友海上プライマリー生命株式会社などの保険会社およびMS&ADインターリスク総研株式会社などリスク関連サービス事業会社等から構成されています。グローバル市場での業界トップ水準の保険・金融サービス事業を通じて、安心と安全を提供し、「活力ある社会の発展と地球の健やかな未来」を実現する価値創造企業として、世界 48 の国・地域で事業展開しています。未来のあるべき姿を目指し、ステークホルダーの皆さまと、社会的な価値の共創に取り組んでいます。

#### 東京大学センター・オブ・イノベーション（COI）自分で守る健康社会拠点について

東京大学センター・オブ・イノベーションは、文部科学省および国立研究開発法人科学技術振興機構が主導する産学連携プログラムです。

「自分の健康は自分で守る、高齢者も社会を支える、新健康医療産業創出により国民総所得を増大する」という「自分で守る健康社会」実現のために、自治体※・企業と連携して「健康維持の自分ごと化」を推進する社会を目指しています。

※神奈川県と未病産業の創出及び健康・医療イノベーションを推進するための覚書を締結し、未病に関する科学的エビデンスの確立等に取り組んでいます。

以 上